

# 県政報告

第4号 ご意見・ご感想をお寄せください  
2012.3



滋賀県議会 対話の会・しがねつと

〒520-8577 大津市京町4丁目1-1県庁2階 [TEL] 077-528-4057 [FAX] 077-527-1839  
[E-mail] info@shiga-net.jp [URL] shiga-net.jp

2月定期県議会

希望がもてる  
未来をめざして



代表質問に立つ 清水てつじ議員

高齢者施策について  
①介護職員、看護職員の確保について  
②施設利用者の支援を中心とした介護人材確保について伺う。

関西広域連合をめぐって  
今議会冒頭に、最大会派から政令市加入と議場改正の分離審議を求める意見書(案)が提出されたため、「関西が丸」となって國の出先機関対策などに取り組もうとしている時に足並みを乱すことは、関西広域連合全体の園益を損なうことになりかねない」と反対討論を行いました。その後、関西広域連合に大阪市・堺市が加わり、議員定数を20議席→27議席にする原案を可決しました。

しがねつと副代表  
井坂 尚司

東日本大震災から  
1年が経ちました。  
甚大な犠牲を被った記憶と教訓を、子や孫にまで語り継いでいかねばなりません。  
同時に、生きる私たちが出来ることを考え、行動に移すことが重要です。  
対話の会・しがねつとは、自助・共助・公助が連携し合える信頼関係を築いていくため、質問を行いました。

## 平成24年度予算について

A 知事 財政の健全化に向けた具体的な取り組みと今後の対応について伺う。

A 知事 岐出では、財政改革の方針に基づき人件費の削減、事業費との競争力を確保してきました。今後、県税收入の安定的な確保を図り、歳入の拡大、確保に努めます。更に、平成24年度は、職員一人ひとりが知恵を出して、汗をかく、出前講座や情報発信などの一〇〇事業を予定しています。

Q 滋賀県地域防災計画(原子力災害対策編)  
滋賀県地域防災計画(原子力災害対策編)  
の見直しについて

Q 国が定めた原子力発電所から半径30kmとした緊急防護措置区域(ロープ)を県が独自に範囲拡大しようとしている理由と、県の関わりについて伺う。

A 知事 滋賀は、若狭の原子力発電所の集中立地で地域から風下に当たるために琵琶湖環境科学研究所センターの大気シミュレーションを利用し、放射性物質拡散予測を行い、自然条件に即したものにしております。今後、「防護資器材の整備」「防災訓練の実施」を行なうとともに、「緊急時被ばく医療」「救助・救急対策」の計画を検討します。

## 「美の滋賀」づくりの推進について

A 知事 滋賀の魅力を世界に発信するための具体的な取組について伺う。



Q 滋賀の魅力を世界に発信するための具体的な取組について伺う。

A 知事 ①アーネストリヨットのネットワーク形態の推進。②近代美術館をリニアアルス、地域や現場と交流しながら受発信。③県民参加によるアートマップの作成や、旅館・ホテルなどと協力して地域の魅力向上に取り組む。また、東京などでの仏教美術等の展覧会の開催などを行なっています。



A 教育長 武道の必修化  
に伴い県内の中学校の約8割が「柔道」を行う状況にあります。この為、中学校教員に柔道指導のための実技及び現場講習会を相当数実施して安全対策をとっています。



A 教育長 武道の必修化  
に伴い県内の中学校の約8割が「柔道」を行う状況にあります。この為、中学校教員に柔道指導のための実技及び現場講習会を相当数実施して安全対策をとっています。

Q また、本県の過去15年間の授業中の柔道事故件数は、(年間1件当たり)81件、主な傷害としては、捻挫・打撲などで近年問題となっています。脳の加速損傷は、頭部を打つなどだけでなく、激しく振り回す行為によって発生することから、中学校指導は頭部を守ることを第一に考え安全で適切な指導を徹底していきます。

## 給与水準の均衡化をめぐって

地域手当は、平成18年度から導入された公務員と民間労働者の給与水準を均衡させるための全国的な手当です。県職員等の給与に関する人事委員会制度の下、労使交渉の納得の上で条例化するものです。厳しい財政状況の下、県職員等の給与は、9年間削減してあります。それに加え、最大会派から地域手当を5%にすることで更なる3億円の給与の削減が提案されました。

今回の提案案は、労使交渉の手続きを踏まない給与決定となり、県民生活に深く関わる組織団体をはじめ、民間企業で働く人々にも多大な影響を及ぼものだと訴えました。

地域手当は、平成18年度から導入された公務員と民間労働者の給与水準を均衡させるための全国的な手当です。県職員等の給与に関する人事委員会制度の下、労使交渉の納得の上で条例化するものです。厳しい財政状況の下、県職員等の給与は、9年間削減してあります。それに加え、最大会派から地域手当を5%にすることで更なる3億円の給与の削減が提案されました。

## 平成24年度予算

### 滋賀県基本構想の実現に向けた戦略的展開

県民ニーズに応じた予算配分がなされているか、予算特別委員会で審議を行いました。

#### 8つの重点テーマ

項目	予算(億円)
子育て・子育ち応援	9.9
働く場への橋かけ	16.1
地域を支える医療福祉在宅看取り	18.4
低炭素社会実現	2.7
琵琶湖の再生	7.1
滋賀の未来成長産業	8.7
地域の魅力まるごと産業化	5.3
みんなで命と暮らしを守る安全・安心	23.0

東日本大震災をはじめとする諸情勢を踏まえて  
新たに4つの重点テーマ

項目	予算(億円)
不安を安心に変える 災害への備え	50.7
再生可能エネルギーの 戦略的な振興	4.7
「美の滋賀」 づくりの推進	0.8
滋賀県産業の 成長戦略	9.8

どんどん更新！

